

要望書（回答）

1. 新型コロナウイルス感染の対応について

新型コロナウイルス感染症法上の位置付けが「5類」となってから3か月経過しておりますが、感染者数は移行後も増えていると報道されております。お盆以降に人の移動も活発化しており、さらなる感染症の対策が必要と考えます。そこで、下記の内容について要望いたします。

- ① 市内で医療が届かない人が出ないように、外来、入院患者に対する「医療提供体制」を整備し、市民に分かりやすく情報提供を行うこと。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

医療提供体制につきましては、一次救急を含め誰もが安心して医療提供を受けられる体制を維持するべく、関係機関等との情報共有を密に図り、連携を深めながら整備をしてまいります。

また、多様化する医療ニーズや感染症等に留意しながら、医療に関する情報につきましても分かりやすく適時、お伝えしてまいります。

- ② 高齢者のワクチン接種の取り組みについて、2023年度は無料接種が継続されているが、接種率向上の取り組みを行うこと。また、2024年度の高齢者のワクチン接種については、引き続き公費負担を検討いただきたい。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

高齢者のワクチン接種率向上については引き続き安心をして接種を受けることのできる体制を維持し、事業を行ってまいります。また、令和6年度以降の公費負担につきましては、今後の国の動向に注視し、方向性が決まり次第速やかに周知を図ってまいります。

2. 高齢者の支援について

年々高齢者人口に占める「1人暮らし高齢者」（単身世帯）の割合が増えております。また、親族が市内にいない方、親族と疎遠になっている方、身寄りのない方など事情は様々ですが、こうした方々の日常生活の不安や不便の解消のための対策が必要であります。そこで、下記の内容について要望いたします。

- ① 1人暮らし高齢者について、各地域包括支援センターや、民生委員が訪問し、市や社協など関係機関と連携し支援しているが、外出が困難になってきている方も増えている。通院については、勇払・樽前地区において、社協による病院送迎を行う事業「移送サービス事業」を行っているが、他の地域でも通院や買い物などについて支障が出ている状況であることから、引き続き具体的な支援策についての検討をお願いしたい。

【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

苫小牧市社会福祉協議会（以下、社協）では生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカーが地域ごとの生活課題を把握し、樽前及び勇払地区での移送サービス事業の実現に繋げていただいております。

また、コープさっぽろが実施している移動販売車「おまかせ便カケル」については、社協が地域からの相談をコープさっぽろへ繋ぎ運行決定に至った地域も多くあり、本年7月から新たに新明町でも運行が始まっております。

今後も社協が中心となり地域課題に対応いただくことになるかと思いますが、他の事業と同様に必要に応じて市も連携してまいりたいと考えております。

- ② 高齢者全般についての問題として、市内路線バスは今後減便や路線変更の話も出ており、バスに頼る地域の高齢者は、外出、移動についての危機感を抱いている。バスは高齢者の貴重な足であり、乗客が少なくても、赤字分を税金で補填するなどして、市民の生活を守るため、路線を維持してほしい。

【回答】（総合政策部まちづくり推進課 担当）

市内路線バス事業者については、利用者数の減少に加えて、物価高騰や燃料高騰の影響を受けて、バス事業者としては大変厳しい経営が続いており、

市としましても、昨年では1億2千万円の補助を出して、バス路線を維持しており、今後についても、可能な限りの支援を行いながら、市民の足である公共交通の維持に努めてまいりたいと考えております。

一方で、新聞報道でも大体的に取り上げられておりますが、全国の大都市圏でも、運転手不足、成り手不足が深刻化しており、

また、2024年問題により残業が規制されることから、さらなる運転手不足により、路線を維持できなくなることが、大きな課題となっております。

そのため、来年4月には、路線再編を予定しており、「効率性」と「利便性」のバランスに配慮した路線に変更されますが、利便性が高まる方がいる一方で、今まで近

かったバス停が遠くなるといった不満も出てくると想定されます。

いずれにしましても、要望をいただいているとおり、市としては、できるだけ市民の足を守っていきたいと考えておりますが、赤字補填だけの問題ではないことを、御理解いただきだと思います。

3. 高齢者（年金受給者）の介護保険料の負担軽減について

介護保険料の負担額の増加は、年金受給の高齢者において、物価の上昇などもあり、経済的負担が大きく生活が苦しくなっております。そこで、負担軽減について要望したいと考えます。しかし、苫小牧市独自の負担軽減を行うことができないのは承知しておりますので、国に対しての要望をお願いいたします。

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

介護保険料につきましては各自治体が定めることとなっており、令和6年度から令和8年度を計画期間とする第9期介護保険事業計画策定に向けて作業を進めているところです。

計画は、要介護者の推移や必要となる介護施設の整備計画の状況、介護サービスに対する市民ニーズ、今後の介護報酬改定の動向等を含め、国が示す方針によって、介護給付費への影響も考慮し、策定していくこととなります。

御負担をいただく保険料につきましては、収支の状況を的確に把握し、円滑かつ持続可能な介護保険事業運営を確保するという観点から設定してまいりますが、社会情勢等も考慮し、介護保険給付費準備基金を活用しながら、抑制を図ってまいります。